

令和元年

第 1 回臨時会議案

北海道恵庭市

報告第1号

恵庭市税条例の一部改正について（専決処分）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和元年5月24日提出

恵庭市長 原 田 裕

専決処分書

恵庭市税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成 3 1 年 3 月 3 1 日

恵庭市長 原 田 裕

恵庭市税条例の一部を改正する条例

恵庭市税条例（昭和51年条例第8号）の一部を次のように改正する。

附則第5条の3の2第1項中「平成43年度」を「平成45年度」に、「附則第5条の4の2第6項（同条第9項）」を「附則第5条の4の2第5項（同条第7項）」に改め、同条第2項を削り、同条第3項中「第1項の規定の適用が」を「前項の規定の適用が」に改め、同項を同条第2項とする。

附則第8条の2第10項各号列記以外の部分中「附則第12条第17項」を「附則第12条第19項」に改め、同項を同条第11項とし、同条第9項第5号中「附則第12条第29項」を「附則第12条第31項」に改め、同項を同条第10項とし、同条第8項を同条第9項とし、同条第7項第5号中「附則第12条第29項」を「附則第12条第31項」に改め、同項を同条第8項とし、同条第6項第4号中「附則第12条第21項」を「附則第12条第23項」に改め、同項第6号中「附則第12条第22項」を「附則第12条第24項」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項各号列記以外の部分中「附則第12条第17項」を「附則第12条第19項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

5 法附則第15条の8第4項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第12条第16項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日

附則第10条の2第4項中「附則第15条第32項第1号イ」を「附則第15条第33項第1号イ」に改め、同条第5項中「附則第15条第32項第1号ロ」を「附則第15条第33項第1号ロ」に改め、同条第6項中「附則第15条第32項第1号ハ」を「附則第15条第33項第1号ハ」に改め、同条第7項中「附則第15条第32項第1号ニ」を「附則第15条第33項第1号ニ」に改め、同条第8項中「附則第15条第32項第1号ホ」を「附則第15条第

３３項第１号ホ」に改め、同条第９項中「附則第１５条第３２項第２号イ」を「附則第１５条第３３項第２号イ」に改め、同条第１０項中「附則第１５条第３２項第２号ロ」を「附則第１５条第３３項第２号ロ」に改め、同条第１１項中「附則第１５条第３２項第３号イ」を「附則第１５条第３３項第３号イ」に改め、同条第１２項中「附則第１５条第３２項第３号ロ」を「附則第１５条第３３項第３号ロ」に改め、同条第１３項中「附則第１５条第３２項第３号ハ」を「附則第１５条第３３項第３号ハ」に改め、同条第１４項中「附則第１５条第３７項」を「附則第１５条第３８項」に改め、同条第１５項中「附則第１５条第３９項」を「附則第１５条第４０項」に改め、同条第１７項中「２分の１」を「３分の２」に改める。

附則第１６条第１項中「法附則第３０条第１項」を「平成１８年３月３１日までに初めて道路運送車両法第６０条第１項後段の規定による車両番号の指定（次項から第４項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた法附則第３０条第１項」に、「当該軽自動車が初めて道路運送車両法第６０条第１項後段の規定による車両番号の指定（以下この条において「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して１４年を経過した月の属する年度以後の年度分」を「平成３１年度分」に改め、同条第２項から第４項までを削り、同条第５項中「附則第３０条第６項第１号及び第２号」を「附則第３０条第２項第１号及び第２号」に、「第２項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第２号ア	３，９００円	１，０００円
	６，９００円	１，８００円
	１万８００円	２，７００円
	３，８００円	１，０００円
	５，０００円	１，３００円

附則第１６条第５項を同条第２項とし、同条第６項中「附則第３０条第７項第１号及び第２号」を「附則第３０条第３項第１号及び第２号」に改め、「以上の軽自動車」の次に「（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この項及び次項において同じ。）」を加え、「第３項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第２号ア	３，９００円	２，０００円
------	--------	--------

	6, 9 0 0 円	3, 5 0 0 円
	1 万 8 0 0 円	5, 4 0 0 円
	3, 8 0 0 円	1, 9 0 0 円
	5, 0 0 0 円	2, 5 0 0 円

附則第 1 6 条第 6 項を同条第 3 項とし、同条第 7 項中「附則第 3 0 条第 8 項第 1 号及び第 2 号」を「附則第 3 0 条第 4 項第 1 号及び第 2 号」に、「第 4 項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加える。

第 2 号ア	3, 9 0 0 円	3, 0 0 0 円
	6, 9 0 0 円	5, 2 0 0 円
	1 万 8 0 0 円	8, 1 0 0 円
	3, 8 0 0 円	2, 9 0 0 円
	5, 0 0 0 円	3, 8 0 0 円

附則第 1 6 条第 7 項を同条第 4 項とする。

附則第 1 7 条第 1 項中「第 7 項」を「第 4 項」に改める。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第 2 条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の恵庭市税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 3 1 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 3 0 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第 3 条 新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成 3 1 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 3 0 年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第 4 条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、平成 3 1 年度分の軽自動車税について適用し、平成 3 0 年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

恵庭市税条例新旧対照表（抄）

現行	改正案
<p>第 1 条～第 149 条（略）</p> <p>附 則</p> <p>第 1 条～第 5 条の 3（略）</p> <p>第 5 条の 3 の 2 平成 22 年度から平成 43 年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第 41 条又は第 41 条の 2 の 2 の規定の適用を受けた場合(居住年が平成 11 年から平成 18 年まで又は平成 21 年から平成 33 年までの各年である場合に限る。)において、前条第 1 項の規定の適用を受けないときは、法附則第 5 条の 4 の 2 第 6 項(同条第 9 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第 21 条及び第 24 条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 前項の規定は、次に掲げる場合に限り適用する。</p> <p>(1) 前項の規定の適用を受けようとする年度分の第 28 条第 1 項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第 29 条第 1 項の確定申告書を含む。)に租税特別措置法第 41 条第 1 項に規定する住宅借入金等特別税額控除額の控除に関する事項の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由</p>	<p>第 1 条～第 149 条（略）</p> <p>附 則</p> <p>第 1 条～第 5 条の 3（略）</p> <p>第 5 条の 3 の 2 平成 22 年度から平成 45 年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第 41 条又は第 41 条の 2 の 2 の規定の適用を受けた場合(居住年が平成 11 年から平成 18 年まで又は平成 21 年から平成 33 年までの各年である場合に限る。)において、前条第 1 項の規定の適用を受けないときは、法附則第 5 条の 4 の 2 第 5 項(同条第 7 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第 21 条及び第 24 条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p>

現行	改正案
<p><u>があると市長が認める場合を含む。)</u></p> <p><u>(2) 前号に掲げる場合のほか、前項の規定の適用を受けようとする年度の初日の属する年の1月1日現在において法第317条の6第1項の規定によって給与支払報告書を提出する義務がある者から給与の支払を受けている者であって、前年中において給与所得以外の所得を有しなかったものが、前年分の所得税につき租税特別措置法第41条の2の2の規定の適用を受けている場合</u></p> <p>3 <u>第1項の規定の適用がある場合における第25条及び第25条の2第1項の規定の適用については、第25条中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第5条の3の2第1項」と、第25条の2第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第5条の3の2第1項」とする。</u></p> <p>第5条の4～第8条（略）</p> <p>（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）</p> <p>第8条の2 法附則第15条の6第1項又は第2項の住宅について、これらの規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3)（略）</p>	<p>2 <u>前項の規定の適用が</u> ある場合における第25条及び第25条の2第1項の規定の適用については、第25条中「前2条」とあるのは「前2条並びに附則第5条の3の2第1項」と、第25条の2第1項中「前3条」とあるのは「前3条並びに附則第5条の3の2第1項」とする。</p> <p>第5条の4～第8条（略）</p> <p>（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）</p> <p>第8条の2 法附則第15条の6第1項又は第2項の住宅について、これらの規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日までに次に掲げる事項を記載した申告書を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3)（略）</p>

現行	改正案
<p>2～4 (略)</p> <p>5 法附則第 15 条の 9 第 1 項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 12 条第 17 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>6 法附則第 15 条の 9 第 4 項の高齢者等居住改修住宅又は同条第 5 項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 4 項に規定する居住安全改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 8</p>	<p>2～4 (略)</p> <p>5 <u>法附則第 15 条の 8 第 4 項の家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の 1 月 31 日までに次に掲げる事項を記載した申告書に令附則第 12 条第 16 項に規定する従前の家屋について移転補償金を受けたことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称)</u></p> <p>(2) <u>家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積</u></p> <p>(3) <u>家屋の建築年月日及び登記年月日</u></p> <p>6 法附則第 15 条の 9 第 1 項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 12 条第 19 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>7 法附則第 15 条の 9 第 4 項の高齢者等居住改修住宅又は同条第 5 項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 4 項に規定する居住安全改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 8</p>

現行	改正案
<p>項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 令<u>附則第 12 条第 21 項</u>に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令<u>附則第 12 条第 22 項</u>に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) (略)</p> <p><u>7</u> 法附則第 15 条の 9 第 9 項の熱損失防止改修住宅又は同条第 10 項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 9 項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 9 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令<u>附則第 12 条第 29 項</u>に規定する補助金等</p> <p>(6) (略)</p> <p><u>8</u> (略)</p> <p><u>9</u> 法附則第 15 条の 9 の 2 第 4 項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第 5 項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第 15 条の 9 第 9 項</p>	<p>項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 令<u>附則第 12 条第 23 項</u>に掲げる者に該当する者の住所、氏名及び当該者が同項各号のいずれに該当するかの別</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 居住安全改修工事に要した費用並びに令<u>附則第 12 条第 24 項</u>に規定する補助金等、居宅介護住宅改修費及び介護予防住宅改修費</p> <p>(7) (略)</p> <p><u>8</u> 法附則第 15 条の 9 第 9 項の熱損失防止改修住宅又は同条第 10 項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第 9 項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 9 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令<u>附則第 12 条第 31 項</u>に規定する補助金等</p> <p>(6) (略)</p> <p><u>9</u> (略)</p> <p><u>10</u> 法附則第 15 条の 9 の 2 第 4 項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第 5 項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第 15 条の 9 第 9 項</p>

現行	改正案
<p>に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 11 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第 12 条第 29 項に規定する補助金等</p> <p>(6) (略)</p> <p><u>10</u> 法附則第 15 条の 10 第 1 項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 13 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成 7 年法律第 123 号)第 7 条又は附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 12 条第 17 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>第 9 条～第 10 条 (略)</p> <p>(法附則第 15 条第 2 項第 1 号等の条例で定める割合)</p> <p>第 10 条の 2 法附則第 15 条第 2 項第 1 号に規定する市町村の条例で定</p>	<p>に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 11 項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び令附則第 12 条第 31 項に規定する補助金等</p> <p>(6) (略)</p> <p><u>11</u> 法附則第 15 条の 10 第 1 項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第 7 条第 13 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成 7 年法律第 123 号)第 7 条又は附則第 3 条第 1 項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 12 条第 19 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>第 9 条～第 10 条 (略)</p> <p>(法附則第 15 条第 2 項第 1 号等の条例で定める割合)</p> <p>第 10 条の 2 法附則第 15 条第 2 項第 1 号に規定する市町村の条例で定</p>

現行	改正案
<p>める割合は、2 分の 1 とする。</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 法附則第 15 条第 32 項第 1 号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>5 法附則第 15 条第 32 項第 1 号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>6 法附則第 15 条第 32 項第 1 号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>7 法附則第 15 条第 32 項第 1 号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>8 法附則第 15 条第 32 項第 1 号ホに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>9 法附則第 15 条第 32 項第 2 号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4 分の 3 とする。</p> <p>10 法附則第 15 条第 32 項第 2 号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4 分の 3 とする。</p> <p>11 法附則第 15 条第 32 項第 3 号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2 分の 1 とする。</p> <p>12 法附則第 15 条第 32 項第 3 号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2 分の 1 とする。</p> <p>13 法附則第 15 条第 32 項第 3 号ハに規定する設備について同号に規定</p>	<p>める割合は、2 分の 1 とする。</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 法附則第 15 条第 33 項第 1 号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>5 法附則第 15 条第 33 項第 1 号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>6 法附則第 15 条第 33 項第 1 号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>7 法附則第 15 条第 33 項第 1 号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>8 法附則第 15 条第 33 項第 1 号ホに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>9 法附則第 15 条第 33 項第 2 号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4 分の 3 とする。</p> <p>10 法附則第 15 条第 33 項第 2 号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、4 分の 3 とする。</p> <p>11 法附則第 15 条第 33 項第 3 号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2 分の 1 とする。</p> <p>12 法附則第 15 条第 33 項第 3 号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2 分の 1 とする。</p> <p>13 法附則第 15 条第 33 項第 3 号ハに規定する設備について同号に規定</p>

現行	改正案
<p>する市町村の条例で定める割合は、2 分の 1 とする。</p> <p>14 法附則第 15 条第 37 項に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>15 法附則第 15 条第 39 項に規定する市町村の条例で定める割合は、5 分の 4 とする。</p> <p>16 (略)</p> <p>17 法附則第 15 条第 45 項に規定する市町村の条例で定める割合は、<u>2 分の 1</u> とする。</p> <p>18・19 (略)</p> <p>第 10 条の 3～第 15 条 (略)</p> <p>(軽自動車税の税率の特例)</p> <p>第 16 条 法附則第 30 条第 1 項</p> <hr/> <p>に規定する 3</p> <p>輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定(以下この条において「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して 14 年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第 89 条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に</p>	<p>する市町村の条例で定める割合は、2 分の 1 とする。</p> <p>14 法附則第 15 条第 38 項に規定する市町村の条例で定める割合は、3 分の 2 とする。</p> <p>15 法附則第 15 条第 40 項に規定する市町村の条例で定める割合は、5 分の 4 とする。</p> <p>16 (略)</p> <p>17 法附則第 15 条第 45 項に規定する市町村の条例で定める割合は、<u>3 分の 2</u> とする。</p> <p>18・19 (略)</p> <p>第 10 条の 3～第 15 条 (略)</p> <p>(軽自動車税の税率の特例)</p> <p>第 16 条 平成 18 年 3 月 31 日までに初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項後段の規定による車両番号の指定(次項から第 4 項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた法附則第 30 条第 1 項に規定する 3 輪以上の軽自動車に対する平成 31 年度分</p> <hr/> <p>の軽自動車税に係る第 89 条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に</p>

現行	改正案											
<p>掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <div>(略)</div>	<p>掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <div>(略)</div>											
<p>2 <u>法附則第 30 条第 3 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対する第 89 条の規定の適用については、当該軽自動車が平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成 29 年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table><tr><td rowspan="5">第 2 号ア</td><td><u>3,900 円</u></td><td><u>1,000 円</u></td></tr><tr><td><u>6,900 円</u></td><td><u>1,800 円</u></td></tr><tr><td><u>1 万 800 円</u></td><td><u>2,700 円</u></td></tr><tr><td><u>3,800 円</u></td><td><u>1,000 円</u></td></tr><tr><td><u>5,000 円</u></td><td><u>1,300 円</u></td></tr></table>	第 2 号ア	<u>3,900 円</u>	<u>1,000 円</u>	<u>6,900 円</u>	<u>1,800 円</u>	<u>1 万 800 円</u>	<u>2,700 円</u>	<u>3,800 円</u>	<u>1,000 円</u>	<u>5,000 円</u>	<u>1,300 円</u>	
第 2 号ア		<u>3,900 円</u>	<u>1,000 円</u>									
		<u>6,900 円</u>	<u>1,800 円</u>									
		<u>1 万 800 円</u>	<u>2,700 円</u>									
		<u>3,800 円</u>	<u>1,000 円</u>									
	<u>5,000 円</u>	<u>1,300 円</u>										
<p>3 <u>法附則第 30 条第 4 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車(ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この条(第 5 項を除く。))において同じ。)</u>に対する第 89 条の規定の適用については、<u>当該軽自動車が平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成 29 年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p> <table><tr><td>第 2 号ア</td><td>3,900 円</td><td>2,000 円</td></tr></table>	第 2 号ア	3,900 円	2,000 円									
第 2 号ア	3,900 円	2,000 円										

現行			改正案		
		6,900 円		3,500 円	
		1 万 800 円		5,400 円	
		3,800 円		1,900 円	
		5,000 円		2,500 円	
<p>4 法附則第30条第5項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第89条の規定の適用については、当該軽自動車平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>					
第2号ア		3,900 円		3,000 円	
		6,900 円		5,200 円	
		1 万 800 円		8,100 円	
		3,800 円		2,900 円	
		5,000 円		3,800 円	
<p>5 法附則第30条第6項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第89条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、第2項の表の左欄に</p>			<p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第89条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に</p>		

現行	改正案											
掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。	掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。											
<div>6 法附則第 30 条第 7 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車</div> <div></div> <div>に対する第 89 条の規定の適用については、当該軽自動車平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 30 年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 31 年度分の軽自動車税に限り、<u>第 3 項の表</u>の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</div>	<div>3 法附則第 30 条第 3 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車</div> <div>(ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。以下この項及び次項において同じ。)</div> <div>に対する第 89 条の規定の適用については、当該軽自動車平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 30 年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成 31 年度分の軽自動車税に限り、<u>次の表</u>の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</div>											
	<table><tr><td rowspan="5">第 2 号ア</td><td>3,900 円</td><td>1,000 円</td></tr><tr><td>6,900 円</td><td>1,800 円</td></tr><tr><td>1 万 800 円</td><td>2,700 円</td></tr><tr><td>3,800 円</td><td>1,000 円</td></tr><tr><td>5,000 円</td><td>1,300 円</td></tr></table>	第 2 号ア	3,900 円	1,000 円	6,900 円	1,800 円	1 万 800 円	2,700 円	3,800 円	1,000 円	5,000 円	1,300 円
第 2 号ア	3,900 円		1,000 円									
	6,900 円		1,800 円									
	1 万 800 円		2,700 円									
	3,800 円		1,000 円									
	5,000 円	1,300 円										
	<table><tr><td rowspan="5">第 2 号ア</td><td>3,900 円</td><td>2,000 円</td></tr><tr><td>6,900 円</td><td>3,500 円</td></tr><tr><td>1 万 800 円</td><td>5,400 円</td></tr><tr><td>3,800 円</td><td>1,900 円</td></tr><tr><td>5,000 円</td><td>2,500 円</td></tr></table>	第 2 号ア	3,900 円	2,000 円	6,900 円	3,500 円	1 万 800 円	5,400 円	3,800 円	1,900 円	5,000 円	2,500 円
第 2 号ア	3,900 円		2,000 円									
	6,900 円		3,500 円									
	1 万 800 円		5,400 円									
	3,800 円		1,900 円									
	5,000 円	2,500 円										

現行	改正案											
<p><u>7</u> 法附則第30条第8項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第89条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、<u>第4項の表</u>の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>	<p><u>4</u> 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第89条の規定の適用については、当該軽自動車平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成30年度分の軽自動車税に限り、当該軽自動車平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には平成31年度分の軽自動車税に限り、<u>次の表</u>の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>											
	<table><tr><td rowspan="5">第2号ア</td><td>3,900 円</td><td>3,000 円</td></tr><tr><td>6,900 円</td><td>5,200 円</td></tr><tr><td>1 万 800 円</td><td>8,100 円</td></tr><tr><td>3,800 円</td><td>2,900 円</td></tr><tr><td>5,000 円</td><td>3,800 円</td></tr></table>	第2号ア	3,900 円	3,000 円	6,900 円	5,200 円	1 万 800 円	8,100 円	3,800 円	2,900 円	5,000 円	3,800 円
第2号ア	3,900 円		3,000 円									
	6,900 円		5,200 円									
	1 万 800 円		8,100 円									
	3,800 円		2,900 円									
	5,000 円	3,800 円										
<p>(軽自動車税の賦課徴収の特例)</p> <p>第17条 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車前条第2項から第7項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。))に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(軽自動車税の賦課徴収の特例)</p> <p>第17条 市長は、軽自動車税の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。))に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2～4 (略)</p>											

現行	改正案
第 18 条～第 25 条 （略）	第 18 条～第 25 条 （略）

報告第2号

恵庭市都市計画税条例の一部改正について（専決処分）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和元年5月24日提出

恵庭市長 原 田 裕

専決処分書

恵庭市都市計画税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成 31 年 3 月 31 日

恵庭市長 原 田 裕

恵庭市都市計画税条例の一部を改正する条例

恵庭市都市計画税条例（昭和５１年条例第１０号）の一部を次のように改正する。

附則第３項（見出しを含む。）中「附則第１５条第３９項」を「附則第１５条第４０項」に改める。

附則第５項中「２分の１」を「３分の２」に改める。

附則第１５項中「第１７項、第１８項、第２０項から第２４項まで、第２６項」を「第１８項、第１９項、第２１項から第２５項まで」に、「第３１項、第３５項、第３９項、第４２項、第４４項若しくは第４５項」を「第２８項、第３２項、第３６項、第４０項、第４３項から第４５項まで、第４８項若しくは第５０項」に改める。

附 則

（施行期日）

- １ この条例は、平成３１年４月１日から施行する。

（経過措置）

- ２ 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の恵庭市都市計画税条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成３１年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成３０年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- ３ この条例の施行の日から所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成３０年法律第４９号）附則第１項ただし書に規定する規定の施行の日の前日までの間における新条例附則第１５項の規定の適用については、同項中「、第４８項若しくは第５０項」とあるのは、「若しくは第４８項」とする。

恵庭市都市計画税条例新旧対照表（抄）

現行	改正案
<p>第 1 条～第 6 条（略）</p> <p>附 則</p> <p>1・2（略） （法附則第 15 条第 39 項の条例で定める割合）</p> <p>3 法附則第 15 条第 39 項に規定する市町村の条例で定める割合は、5 分の 4 とする。</p> <p>4（略） （法附則第 15 条第 45 項の条例で定める割合）</p> <p>5 法附則第 15 条第 45 項に規定する市町村の条例で定める割合は、<u>2 分の 1</u> とする。</p> <p>6～14（略）</p> <p>15 法附則第 15 条第 1 項、第 13 項、<u>第 17 項、第 18 項、第 20 項から第 24 項まで、第 26 項、第 27 項、第 31 項、第 35 項、第 39 項、第 42 項、第 44 項若しくは第 45 項</u>、第 15 条の 2 第 2 項又は第 15 条の 3 の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第 2 条第 2 項中「又は第 34 項」とあるのは「若しくは第 34 項又は法附則第 15 条から第 15 条の 3 まで」とする。</p> <p>16（略）</p>	<p>第 1 条～第 6 条（略）</p> <p>附 則</p> <p>1・2（略） （法附則第 15 条第 40 項の条例で定める割合）</p> <p>3 法附則第 15 条第 40 項に規定する市町村の条例で定める割合は、5 分の 4 とする。</p> <p>4（略） （法附則第 15 条第 45 項の条例で定める割合）</p> <p>5 法附則第 15 条第 45 項に規定する市町村の条例で定める割合は、<u>3 分の 2</u> とする。</p> <p>6～14（略）</p> <p>15 法附則第 15 条第 1 項、第 13 項、<u>第 18 項、第 19 項、第 21 項から第 25 項まで</u>、第 27 項、<u>第 28 項、第 32 項、第 36 項、第 40 項、第 43 項から第 45 項まで、第 48 項若しくは第 50 項</u>、第 15 条の 2 第 2 項又は第 15 条の 3 の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第 2 条第 2 項中「又は第 34 項」とあるのは「若しくは第 34 項又は法附則第 15 条から第 15 条の 3 まで」とする。</p> <p>16（略）</p>

報告第3号

恵庭市介護保険条例の一部改正について（専決処分）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和元年5月24日提出

恵庭市長 原 田 裕

専決処分書

恵庭市介護保険条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成３１年３月２９日

恵庭市長 原 田 裕

恵庭市介護保険条例の一部を改正する条例

恵庭市介護保険条例（平成１２年条例第１６号）の一部を次のように改正する。

第６条に次の３項を加える。

- ３ 第１項第１号に掲げる第１号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成３１年度における保険料率は、前項の規定にかかわらず、１万５，８００円とする。
- ４ 第１項第２号に掲げる第１号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成３１年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、２万４，４００円とする。
- ５ 第１項第３号に掲げる第１号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成３１年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、３万３，１００円とする。

附 則

（施行期日）

- １ この条例は、平成３１年４月１日から施行する。

（適用区分）

- ２ この条例による改正後の恵庭市介護保険条例第６条第３項から第５項までの規定は、平成３１年度分の保険料について適用し、平成３０年度分までの保険料については、なお従前の例による。

恵庭市介護保険条例新旧対照表（抄）

現行	改正案
<p>第 1 条～第 5 条 （略）</p> <p>（保険料率）</p> <p>第 6 条 平成 30 年度から平成 32 年度までの各年度における保険料率は、当該年度分の保険料の賦課期日(法第 130 条に規定する保険料の賦課期日をいう。以下同じ。)における次の各号に掲げる第 1 号被保険者(法第 9 条第 1 号に規定する第 1 号被保険者をいう。以下同じ。)の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(10) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第 7 条～第 17 条 （略）</p>	<p>第 1 条～第 5 条 （略）</p> <p>（保険料率）</p> <p>第 6 条 平成 30 年度から平成 32 年度までの各年度における保険料率は、当該年度分の保険料の賦課期日(法第 130 条に規定する保険料の賦課期日をいう。以下同じ。)における次の各号に掲げる第 1 号被保険者(法第 9 条第 1 号に規定する第 1 号被保険者をいう。以下同じ。)の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(10) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p><u>3 第 1 項第 1 号に掲げる第 1 号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成 31 年度における保険料率は、前項の規定にかかわらず、1 万 5,800 円とする。</u></p> <p><u>4 第 1 項第 2 号に掲げる第 1 号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成 31 年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、2 万 4,400 円とする。</u></p> <p><u>5 第 1 項第 3 号に掲げる第 1 号被保険者についての保険料の減額賦課に係る平成 31 年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、3 万 3,100 円とする。</u></p> <p>第 7 条～第 17 条 （略）</p>

議案第 3 号

恵庭市監査委員の選任の同意について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 9 6 条第 1 項の規定により、恵庭市監査委員を次のとおり選任したいので同意を求める。

令和元年 5 月 2 4 日提出

恵庭市長 原 田 裕

記

（議員のうちから選任される監査委員）

川 原 光 男

議案第4号

恵庭市税条例の一部改正について

恵庭市税条例の一部を次のとおり改正することについて議決を求める。

令和元年5月24日提出

恵庭市長 原 田 裕

記

恵庭市税条例の一部を改正する条例

恵庭市税条例（昭和51年条例第8号）の一部を次のように改正する。

第24条の2第1項各号列記以外の部分中「においては、法第314条の7第1項」を「には、同項」に、「同項第1号に掲げる寄附金」を「同条第2項に規定する特例控除対象寄附金」に改め、同条第2項中「第314条の7第2項」を「第314条の7第11項」に改める。

附則第5条の4中「第314条の7第2項第2号」を「第314条の7第11項第2号」に改める。

附則第7条の前の見出し中「寄附金控除額」を「寄附金税額控除」に改め、同条第1項中「によって」を「により」に、「第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金」を「第314条の7第2項に規定する特例控除対象寄附金」に、「地方団体に対する寄附金」を「特例控除対象寄附金」に、「地方団体の長」を「都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長（次項及び第3項において「都道府県知事等」という。）」に改め、同条第2項中「地方団体の長」を「都道府県知事等」に改め、同条第3項中「市長」を「都道府県知事等」に改め、同条第4項中「市長」を「市町村長」に改める。

附則第7条の2中「地方団体に対する寄附金」を「特例控除対象寄附金」に、「においては」

を「には」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和元年6月1日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の恵庭市税条例（以下「新条例」という。）第24条の2並びに附則第5条の4及び第7条の2の規定は、令和2年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和元年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第24条の2第1項及び附則第7条の2の規定の適用については、令和2年度分の個人の市民税に限り、次の表の左欄に掲げる新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条の2第1項	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は同条第1項第1号に掲げる寄附金（令和元年6月1日前に支出したものに限る。）
附則第7条の2	特例控除対象寄附金	特例控除対象寄附金又は法第314条の7第1項第1号に掲げる寄附金（令和元年6月1日前に支出したものに限る。）
	送付	送付又は恵庭市税条例の一部を改正する条例（平成30年条例第32号）附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる同

		条例による改正前の恵庭市 税条例附則第 7 条第 3 項の 規定による同条第 1 項に規 定する申告特例通知書の送 付
--	--	---

- 3 新条例附則第 7 条第 1 項から第 3 項までの規定は、市民税の所得割の納税義務者がこの条例の施行の日以後に支出する地方税法等の一部を改正する法律（平成 31 年法律第 2 号。以下「改正法」という。）第 1 条の規定による改正後の地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 314 条の 7 第 2 項に規定する特例控除対象寄附金について適用し、市民税の所得割の納税義務者が同日前に支出した改正法第 1 条の規定による改正前の地方税法第 314 条の 7 第 1 項第 1 号に掲げる寄附金については、なお従前の例による。

恵庭市税条例新旧対照表（抄）

現行	改正案
<p>第 1 条～第 24 条 （略）</p> <p>（寄附金税額控除）</p> <p>第 24 条の 2 所得割の納税義務者が、前年中に法第 314 条の 7 第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭を支出した場合においては、<u>法第 314 条の 7 第 1 項に規定するところにより控除すべき額(当該納税義務者が前年中に同項第 1 号に掲げる寄附金</u> _____を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。)をその者の第 21 条及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>2 前項の特例控除額は、<u>法第 314 条の 7 第 2 項(法附則第 5 条の 6 第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)</u>に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>第 25 条～第 149 条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>第 1 条～第 5 条の 3 の 2 （略）</p>	<p>第 1 条～第 24 条 （略）</p> <p>（寄附金税額控除）</p> <p>第 24 条の 2 所得割の納税義務者が、前年中に法第 314 条の 7 第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭を支出した場合には、<u>同項</u> _____に規定するところにより控除すべき額(当該納税義務者が前年中に<u>同条第 2 項に規定する特例控除対象寄附金</u>を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。)をその者の第 21 条及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>2 前項の特例控除額は、<u>法第 314 条の 7 第 11 項(法附則第 5 条の 6 第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)</u>に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>第 25 条～第 149 条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>第 1 条～第 5 条の 3 の 2 （略）</p>

現行	改正案
<p>(寄附金税額控除における特例控除額の特例)</p> <p>第 5 条の 4 第 24 条の 2 の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、<u>法第 314 条の 7 第 2 項第 2 号</u>若しくは第 3 号に掲げる場合に該当する場合又は第 21 条第 2 項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第 18 条第 1 項、附則第 19 条第 1 項、附則第 20 条第 1 項、附則第 21 条第 1 項、附則第 22 条第 1 項、附則第 22 条の 2 第 1 項又は附則第 23 条第 1 項の規定の適用を受けるときは、第 24 条の 2 第 2 項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第 5 条の 5 第 2 項(法附則第 5 条の 6 第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。))に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>第 6 条 (略)</p> <p>(個人の市民税の<u>寄附金控除額</u>に係る申告の特例等)</p> <p>第 7 条 法附則第 7 条第 8 項に規定する申告特例対象寄附者(次項において「申告特例対象寄附者」という。))は、当分の間、第 24 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定<u>によって</u>控除すべき金額の控除を受けようとする場合には、第 28 条第 4 項の規定による申告書の提出(第 29 条の規定に</p>	<p>(寄附金税額控除における特例控除額の特例)</p> <p>第 5 条の 4 第 24 条の 2 の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、<u>法第 314 条の 7 第 11 項第 2 号</u>若しくは第 3 号に掲げる場合に該当する場合又は第 21 条第 2 項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であって、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第 18 条第 1 項、附則第 19 条第 1 項、附則第 20 条第 1 項、附則第 21 条第 1 項、附則第 22 条第 1 項、附則第 22 条の 2 第 1 項又は附則第 23 条第 1 項の規定の適用を受けるときは、第 24 条の 2 第 2 項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第 5 条の 5 第 2 項(法附則第 5 条の 6 第 2 項の規定により読み替えて適用される場合を含む。))に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>第 6 条 (略)</p> <p>(個人の市民税の<u>寄附金税額控除</u>に係る申告の特例等)</p> <p>第 7 条 法附則第 7 条第 8 項に規定する申告特例対象寄附者(次項において「申告特例対象寄附者」という。))は、当分の間、第 24 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定<u>により</u>控除すべき金額の控除を受けようとする場合には、第 28 条第 4 項の規定による申告書の提出(第 29 条の規定に</p>

現行	改正案
<p>より当該申告書が提出されたものとみなされる所得税法第 2 条第 1 項第 37 号に規定する確定申告書の提出を含む。)に代えて、<u>法第 314 条の 7 第 1 項第 1 号に掲げる寄附金</u> (以下この項及び次条において「<u>地方団体に対する寄附金</u>」という。)を支出する際、法附則第 7 条第 8 項から第 10 項までに規定するところにより、<u>地方団体に対する寄附金</u>を受領する<u>地方団体の長</u> _____ に対し、同条第 8 項に規定する申告特例通知書(以下この条において「申告特例通知書」という。)を送付することを求めることができる。</p> <p>2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め(以下この条において「申告特例の求め」という。)を行った申告特例対象寄附者は、当該申告特例の求めを行った日から賦課期日までの間に法附則第 7 条第 10 項第 1 号に掲げる事項に変更があったときは、同条第 9 項に規定する申告特例対象年(次項において「申告特例対象年」という。)の翌年の 1 月 10 日までに、当該申告特例の求めを行った<u>地方団体の長</u> に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があった事項その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。</p> <p>3 申告特例の求めを受けた<u>市長</u> _____ は、申告特例対象年の翌年の 1 月 31 日までに、法附則第 7 条第 10 項の規定により申請書に記載された当該申告特例の求めを行った者の住所(同条第 11 項の規定により住所の変更の届出があったときは、当該変更後の住所)の所在地の市町</p>	<p>より当該申告書が提出されたものとみなされる所得税法第 2 条第 1 項第 37 号に規定する確定申告書の提出を含む。)に代えて、<u>法第 314 条の 7 第 2 項に規定する特例控除対象寄附金</u>(以下この項及び次条において「<u>特例控除対象寄附金</u> _____」という。)を支出する際、法附則第 7 条第 8 項から第 10 項までに規定するところにより、<u>特例控除対象寄附金</u> _____を受領する<u>都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長</u>(次項及び第 3 項において「<u>都道府県知事等</u>」という。)に対し、同条第 8 項に規定する申告特例通知書(以下この条において「申告特例通知書」という。)を送付することを求めることができる。</p> <p>2 前項の規定による申告特例通知書の送付の求め(以下この条において「申告特例の求め」という。)を行った申告特例対象寄附者は、当該申告特例の求めを行った日から賦課期日までの間に法附則第 7 条第 10 項第 1 号に掲げる事項に変更があったときは、同条第 9 項に規定する申告特例対象年(次項において「申告特例対象年」という。)の翌年の 1 月 10 日までに、当該申告特例の求めを行った<u>都道府県知事等</u>に対し、施行規則で定めるところにより、当該変更があった事項その他施行規則で定める事項を届け出なければならない。</p> <p>3 申告特例の求めを受けた<u>都道府県知事等</u>は、申告特例対象年の翌年の 1 月 31 日までに、法附則第 7 条第 10 項の規定により申請書に記載された当該申告特例の求めを行った者の住所(同条第 11 項の規定により住所の変更の届出があったときは、当該変更後の住所)の所在地の市町</p>

現行	改正案
<p>村長に対し、施行規則で定めるところにより、申告特例通知書を送付しなければならない。</p> <p>4 申告特例の求めを行った者が、法附則第 7 条第 13 項各号のいずれかに該当する場合において、同項前段の規定の適用を受けるときは、前項の規定による申告特例通知書の送付を受けた<u>市長</u>は、当該申告特例の求めを行った者に対し、その旨の通知その他の必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>第 7 条の 2 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に<u>地方団体に対する寄附金</u>を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第 3 項の規定による申告特例通知書の送付があった場合(法附則第 7 条第 13 項の規定によりなかったものとみなされる場合を除く。)<u>においては</u>、法附則第 7 条の 2 第 4 項に規定するところにより控除すべき額を、第 24 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>第 8 条～第 25 条 (略)</p>	<p>村長に対し、施行規則で定めるところにより、申告特例通知書を送付しなければならない。</p> <p>4 申告特例の求めを行った者が、法附則第 7 条第 13 項各号のいずれかに該当する場合において、同項前段の規定の適用を受けるときは、前項の規定による申告特例通知書の送付を受けた<u>市町村長</u>は、当該申告特例の求めを行った者に対し、その旨の通知その他の必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>第 7 条の 2 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に<u>特例控除対象寄附金</u>を支出し、かつ、当該納税義務者について前条第 3 項の規定による申告特例通知書の送付があった場合(法附則第 7 条第 13 項の規定によりなかったものとみなされる場合を除く。)<u>には</u>、法附則第 7 条の 2 第 4 項に規定するところにより控除すべき額を、第 24 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。</p> <p>第 8 条～第 25 条 (略)</p>

議案第 5 号

改元に伴う平成 3 1 年度恵庭市各会計予算の名称の変更等について

改元に伴う平成 3 1 年度恵庭市各会計予算の名称の変更等を次のとおりとすることについて議決を求める。

令和元年 5 月 2 4 日提出

恵庭市長 原 田 裕

記

(平成 3 1 年度恵庭市各会計予算の名称の変更)

第 1 条 平成 3 1 年度恵庭市各会計予算の名称を次のとおり変更する。

変更前の名称	変更後の名称
平成 3 1 年度 恵庭市一般会計予算	令和元年度 恵庭市一般会計予算
平成 3 1 年度 恵庭市国民健康保険特別会計予算	令和元年度 恵庭市国民健康保険特別会計予算
平成 3 1 年度 恵庭市後期高齢者医療特別会計予算	令和元年度 恵庭市後期高齢者医療特別会計予算
平成 3 1 年度 恵庭市介護保険特別会計予算	令和元年度 恵庭市介護保険特別会計予算
平成 3 1 年度 恵庭市土地区画整理事業特別会計予算	令和元年度 恵庭市土地区画整理事業特別会計予算
平成 3 1 年度 恵庭市土地取得事業特別	令和元年度 恵庭市土地取得事業特別会

会計予算	計予算
平成３１年度 恵庭市産業廃棄物処理事業特別会計予算	令和元年度 恵庭市産業廃棄物処理事業特別会計予算
平成３１年度 恵庭市墓園事業特別会計予算	令和元年度 恵庭市墓園事業特別会計予算
平成３１年度 恵庭市駐車場事業特別会計予算	令和元年度 恵庭市駐車場事業特別会計予算
平成３１年度 恵庭市水道事業会計予算	令和元年度 恵庭市水道事業会計予算
平成３１年度 恵庭市下水道事業会計予算	令和元年度 恵庭市下水道事業会計予算

（平成３１年度恵庭市各会計予算の年度表記の読替え）

第２条 平成３１年度恵庭市各会計予算に規定されている平成３１年度以降の年度表記については、それぞれ令和元年度以降の年度表記に読み替えるものとする。

議案第 6 号

平成 3 1 年度恵庭市一般会計補正予算（第 1 号）

平成 3 1 年度恵庭市一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7 9, 7 2 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 7, 4 5 3, 7 2 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第一表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 5 月 2 4 日提出

恵庭市長 原 田 裕

第一表 歳入歳出予算補正
歳入

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金		4,900,964	68,285	4,969,249
	2. 国庫補助金	1,262,086	68,285	1,330,371
21. 繰越金		100,000	11,441	111,441
	1. 繰越金	100,000	11,441	111,441
歳入	合計	27,374,000	79,726	27,453,726

歳出

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		10,320,143	35,678	10,355,821
	1. 社会福祉費	4,883,945	35,678	4,919,623
4. 衛生費		2,683,950	17,800	2,701,750
	1. 保健衛生費	487,043	17,800	504,843
7. 商工費		571,715	25,818	597,533
	1. 商工費	571,715	25,818	597,533
10. 教育費		1,895,749	430	1,896,179
	1. 教育総務費	483,995	430	484,425
歳出	合計	27,374,000	79,726	27,453,726

平成31年度恵庭市一般会計補正予算（第1号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
16. 国庫支出金	4,900,964	68,285	4,969,249
21. 繰越金	100,000	11,441	111,441
歳入合計	27,374,000	79,726	27,453,726

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国支出金	道支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
3. 民生費	10,320,143	35,678	10,355,821	35,678	0	0	0		0
4. 衛生費	2,683,950	17,800	2,701,750	6,789	0	0	0		11,011
7. 商工費	571,715	25,818	597,533	25,818	0	0	0		0
10. 教育費	1,895,749	430	1,896,179	0	0	0	0		430
歳出合計	27,374,000	79,726	27,453,726	68,285	0	0	0		11,441

2. 歳 入
（款） 16 国庫支出金
（項） 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民 生 費 国 庫 補 助 金	千円 104, 533	千円 35, 678	千円 140, 211	1 民 生 費 補 助 金	千円 35, 678	千円 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 35, 678
3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	466, 826	6, 789	473, 615	1 衛 生 費 補 助 金	6, 789	風しん対策事業費 6, 789
4 商 工 費 国 庫 補 助 金	60, 334	25, 818	86, 152	1 商 工 費 補 助 金	25, 818	プレミアム付商品券事務費 25, 818
計	1, 262, 086	68, 285	1, 330, 371			

（款） 21 繰越金
（項） 1 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 100, 000	千円 11, 441	千円 111, 441	1 繰 越 金	千円 11, 441	千円 繰越金 11, 441
計	100, 000	11, 441	111, 441			

3. 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 老人福祉費	千円 1, 092, 433	千円 35, 678	千円 1, 128, 111	千円 35, 678 国	千円	千円	千円	19 負担金補助 及び交付金	千円 35, 678	千円 8. 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費 (35, 678) 負担金補助及び交付金 35, 678 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金 35, 678
計	1, 092, 433	35, 678	1, 128, 111	35, 678						

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
2 予 防 費	千円 203,928	千円 17,800	千円 221,728	千円 6,789 国	千円	千円	千円 11,011	12 役 務 費	千円 972	千円 1. 予防接種事業費 (17,800) 役務費 972 通信運搬費 299 手数料 673 委託料 16,828 予防接種委託 風しん抗体検査委託 健康管理システム改修業務委託 クーポン券作成業務委託
計	203,928	17,800	221,728	6,789			11,011			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 商工総務費	千円 565	千円 25,818	千円 26,383	千円 25,818 国	千円	千円	千円	13 委 託 料	千円 25,818	千円 2. プレミアム付商品券事業費 (25,818) 委託料 25,818 プレミアム付商品券事業業務委託
計	565	25,818	26,383	25,818						

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教 育 委 員 会 費	千円 167,220	千円 430	千円 167,650	千円	千円	千円	千円 430	1 報 酬	千円 430	4. スクールカウンセラー等相談事業費 (430) 報酬 430
計	167,220	430	167,650				430			

説明資料
(一般会計)

(千円)

款	項	目	経費名	補正額	補正額の財源内訳					説明
					国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	8 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	35,678	35,678					補助事業採択による新規事業の実施
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 予防接種事業費	17,800	6,789				11,011	風しんの追加的対策の実施
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	2 プレミアム付商品券事業費	25,818	25,818					プレミアム付商品券事業の実施
10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	4 スクールカウンセラー等相談事業費	430					430	スクールカウンセラー等相談事業費の増額
合 計				79,726	68,285	0	0	0	11,441	一般財源の内訳 繰越金 11,441